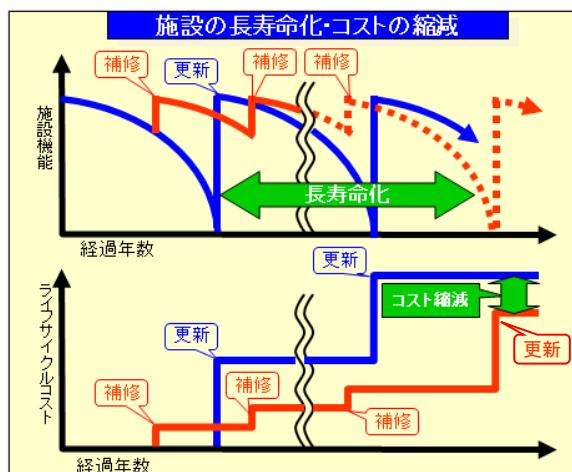


### 見直しの基本的考え方

- 機構の本来の使命である『安定的かつ良質な用水の供給、洪水被害の防止・軽減』を引き続き全うしていけるよう、業務の効率化を図りつつ、大規模地震、異常洪水、洪水の激化等のリスクの高まりなどの様々な社会的要請に的確に対応できる体制の構築を図る。
- 施設の老朽化やダム・水路の建設に携わってきた経験豊かな技術者が減少していくことなどを踏まえ、ストックマネジメントの展開、技術力の向上・蓄積・継承を図る取組を進めるとともに、災害支援や国際貢献などについて機構が蓄積した技術のより一層の活用を図る。
- 機構業務の使命に照らし業務の質の向上を図りつつ、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等に基づき、業務運営の効率化等を実施する。
- 組織の見直しのあり方については、利水者の意向も踏まえつつ、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)に基づき、取り組んでいく。

### 安定的かつ良質な用水の供給、洪水被害の防止・軽減

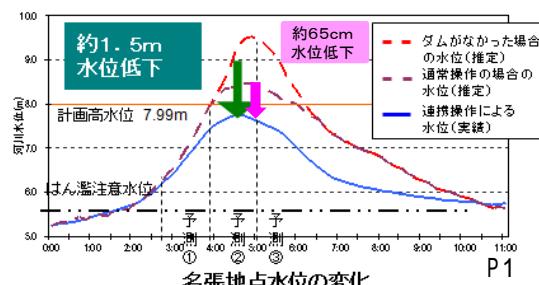
- ストックマネジメントを全面的に展開することにより、ライフサイクルコストの低減と施設の長寿命化及び確実な機能維持を図る。



- 既存施設の効用をより一層発揮するため、ダム群の連携操作や治水・利水容量の振替等のダム群再編による治水・利水機能の向上を図る。



降雨、ダム流入量等を予測・監視しながら名張地点の水位を危険水位以下に抑えるため、3ダム連携操作を実施し、名張市街地約1,180世帯の浸水被害を回避



# 水資源機構の見直し当初案について

## 水インフラの担い手としての総合力の確保等

○「技術5ヵ年計画」を作成し、水質改善、耐震性向上、施設の長寿命化、気候変動対応などの技術の研究・開発を計画的に推進するとともに、高度な技術力を継承し発展させるため、技術的知見を有する人材の育成を進める。

施設管理への移行が進む中、ダム・水路の建設を経験する機会が減少

高度な技術力等の継承のため、経験豊かな職員の技術の次世代への継承が重要

- ・施設の建設、管理、運用に係わる技術
- ・水質保全技術
- ・自然環境保全技術
- ・用地補償技術

○コスト縮減等を図りつつ、小水力発電等の管理施設の持つ潜在能力に着目し、再生可能エネルギーを積極的に活用する。



## 国内外への技術支援

○災害支援等については、国内外からの支援要請等に基づき、水資源機構の技術力等を活用して対応する。

◇タイ国チャオプラヤ川流域で大規模洪水(H23.11)における対応  
・国際緊急援助隊の派遣に際し、水資源機構からも職員が参加し、支援活動を実施



◇東北地方太平洋沖地震における被災地支援  
・宮城県女川町江島(えのしま)において、可搬式海水淡水化装置による給水支援活動を実施。

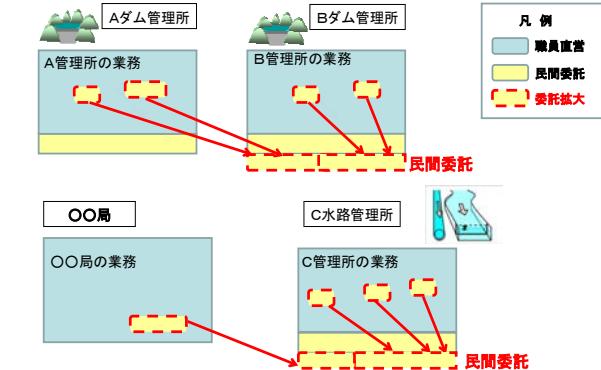


## 業務運営の効率化

○「維持管理業務等民間委託拡大計画」に基づき、「コスト比較」や「信頼性の確保」などを検証のうえ、民間委託の拡大を図る。併せて、民間委託以外の形で他の主体に任せた業務の移管等について進捗を図る。

### 民間委託拡大のイメージ

- 複数の管理所間の同種業務を集約し、民間委託を実施。(Bパターン)
- さらに支社・局を含めた業務の集約により、民間委託を実施。(Cパターン)



◇民間委託拡大における検証事項  
「コスト比較」、「信頼性の確保」、「受注業者の確保」

○宿舎について、「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画」で示された方針等に基づいて見直す等、保有資産の見直しを行う。

○入札契約制度における競争性・透明性の一層の向上を図る。